

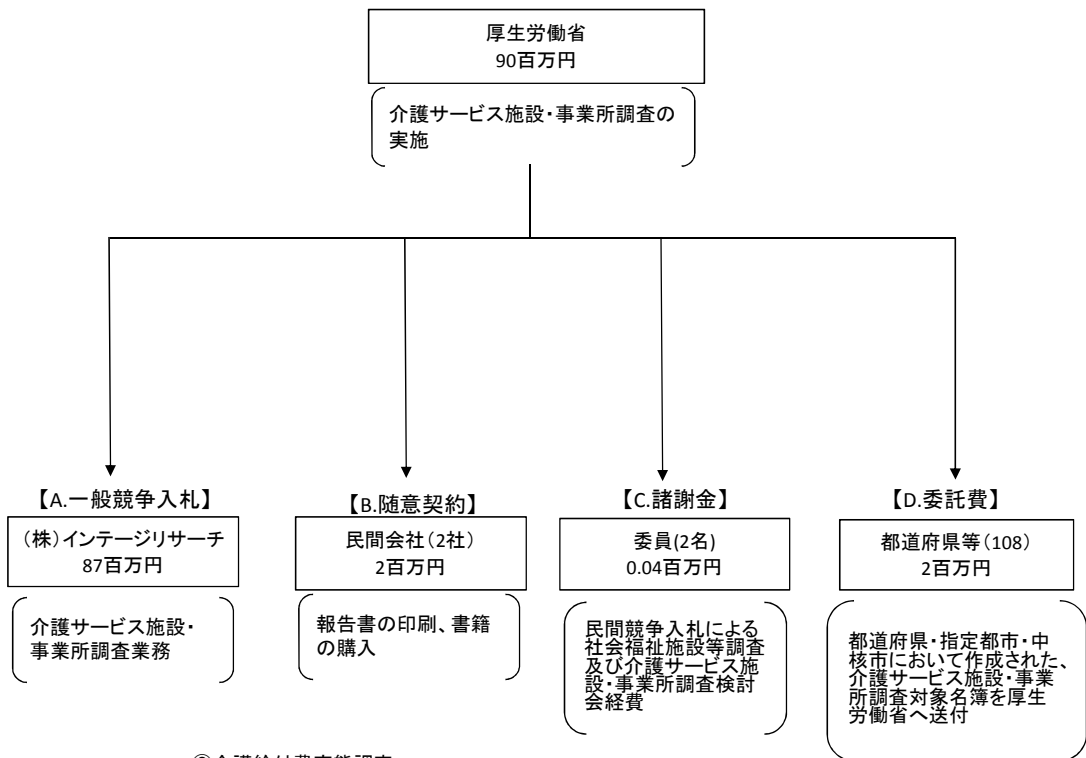
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

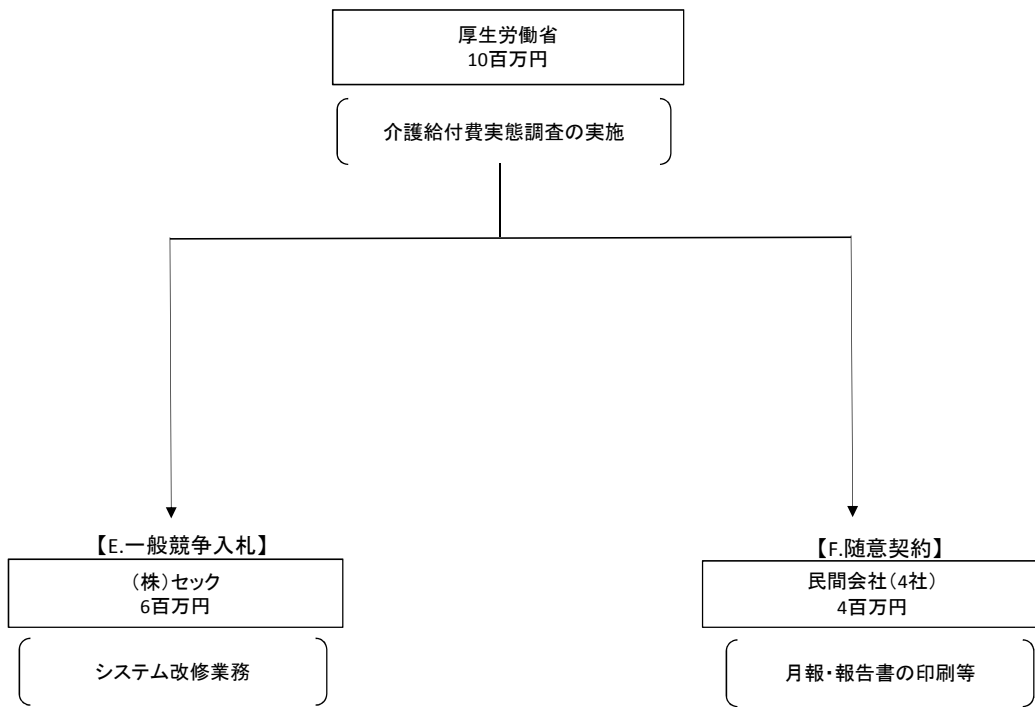
事業名	介護保険統計調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	人口動態・保健社会統計課社会統計室			室長 稼農 和久	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別紙参照							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別紙参照							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	104	90	116	122	115	
	執行額	90	81	100				
	執行率(%)	86.5	90.0	86.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	別紙参照			活動実績 (当初見込み)	別紙参照			
単位当たりコスト	別紙参照			算出根拠	別紙参照			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1	利用者票未実施年による民間委託費の減				
	印刷製本費	5	5					
	雑役務費	116	108					
	消耗品費	0.2	0.2					
	会議費	0.003	0.003					
	通信運搬費	0.4	0.4					
	委託費	1	1					
計	122	115						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	介護保険制度の見直しのための基礎資料として活用されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国として介護保険制度等の見直しのために調査を実施し把握すべき数値である。	
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	随意契約については、会計法令上認められている少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札により同一業者と複数年契約を行いコスト削減に努めており、その水準は妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査実施に必要な経費のみとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札差額によるものであり妥当であると考えている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	介護保険制度の見直しのための基礎資料として活用されている。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き適正かつ効率的な予算の執行に努める。また、調査結果は、ポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、公表する。</p>				
外部有識者の所見					
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、執行率を上げる工夫・改善を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	13	平成23年	13	平成24年	13

※平成24年度実績を記入。 ①介護サービス施設・事業所調査



②介護給付費実態調査



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)インテージリサーチ			E.(株)セック		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	介護サービス施設・事業所調査業務	87	雑役務費	プログラム改修業務	6
計		87	計		6
B.統計印刷工業(株)			F.統計印刷工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	2	印刷製本費	月報の印刷	2
			印刷製本費	報告書の印刷	1
			印刷製本費	返信用封筒の印刷	0.03
計		2	計		3
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(1社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	介護サービス施設・事業所調査業務	87	3	93.3%

B. 民間会社(2社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	報告書の印刷	2	随意契約	
2	(福)友愛十字会友愛書房	書籍の購入	0.03	随意契約	

C. 諸謝金(2名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の審査会経費	0.02		
2	個人B	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の審査会経費	0.02		

D. 都道府県等(108)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.09		
2	東京都	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.09		
3	神奈川県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.06		
4	北海道	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.06		
5	兵庫県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.06		
6	福岡県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.06		
7	愛知県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.06		
8	埼玉県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.05		
9	千葉県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.05		
10	静岡県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.04		

E. 民間会社(1社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セック	プログラム改修業務	6	5	55.4%

F. 民間会社(4社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	月報、報告書及び返信用封筒の印刷	3	随意契約	
2	郵便事業(株)	調査物品の発送・受領の郵便料金	0.5	随意契約	
3	(株)三陽堂	光磁気ディスク(CD等)及びレンジャーパックの購入	0.1	随意契約	
4	(株)イシカワコーポレーション	調査物品の梱包発送	0.07	随意契約	

①介護サービス施設・事業所調査

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当調査は、全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的としている。また、介護報酬改定や市町村における介護保険事業計画の策定において、基礎資料として利用されている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	介護保険制度における全国の介護保険施設等を対象とし、国から施設等に調査票を配布し、各管理者が調査票に記入する方法により行う。提出された調査票については、当省において集計を行い、その結果を公表している。						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成24年度調査客数(当初見込み):約316千施設・事業所 公表予定:平成25年10月	活動実績 (当初見込み)	施設・事業所	274,886	286,398 (約346千)	※未公表のため — (約316千)	— (約334千)
単位当たりコスト	290(円/1施設・事業所あたり)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:3カ年契約額(291,123千円)(※) Y:調査客数(3年間の合計見込客数)(約1,004千施設) ※本調査は24年度から26年度までの3カ年契約による民間委託での調査を実施				

②介護給付費実態調査

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当調査は、介護サービスに係る給付費の状況を把握し、介護報酬の改定など介護保険制度の円滑な運営及び政策の立案に必要な基礎資料を得ることを目的としている。また、介護報酬改定や市町村における介護保険事業計画の策定において、基礎資料として利用されている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県国民健康保険団体連合会が審査したすべての介護給付費明細書、給付管理票を対象とし、審査支払いが完了した介護給付費明細書等のデータのコピーを各都道府県国民健康保険団体連合会が厚生労働省に提出する方法により行う。提出されたデータについては当省において集計を行い、その結果を公表している。						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成24年度客数:約54,660.3千枚 公表予定(年報):平成25年8月 公表日(年報):平成25年7月31日	活動実績 (当初見込み)	レセプト枚数	49,272.8千	51,806.4千 (約51,000千)	54,660.3千 (約54,000千)	— (約57,000千)
単位当たりコスト	0.18(円/1枚当たりレセプト)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(9,881千円) Y:調査客数(H24レセプト実績枚数54,660.3千枚)				